

各主体の役割	指標	平成25年度
重点プロジェクト① 日々の暮らし・働き方に対する普及啓発プロジェクト		
市民・事業者の役割		
発信された情報を有効に活用し、継続的に省エネ行動に取り組みます	第46回世論調査 設問d 取り組んでいる・たまに取り組んでいる	70.8%
見える化制度や、モニター制度などに、積極的に参加します	家庭の電力見える化実験参加世帯数	5世帯
行政の役割		
情報の収集、加工、発信を継続的に実施するための体制を整備します	「かんきょう活動センターだより」発行数（年間）	4回
モニター制度等を通じて、市民、事業者の取組状況の把握に努めます	家庭の電力見える化実験参加世帯数	5世帯
重点プロジェクト② 家電・自動車の買い替え時の省エネ配慮推進プロジェクト		
市民・事業者の役割		
家電、自動車等の買い替え時において、省エネ配慮を意識した商品選択を行います	第46回世論調査 設問f 取り組んでいる・たまに取り組んでいる	36.7%
行政の役割		
社会情勢や国の施策等を踏まえ、必要に応じて、省エネ家電等の選択を後押しするための仕組み、方策等を検討します	平成25年度エコハウス設備設置補助金交付事業 CO2削減量（エネファーム、エコキュート）	343 t-CO2/年 ※1
重点プロジェクト③ 住まい・事業所における低炭素の工夫推進プロジェクト		
市民・事業者の役割		
自然の涼を取る工夫を実践します	環境保全活動センター ゴーヤ・ヘチマ苗の配布数	1,100本
太陽光発電や高効率給湯器等に関心を持ち、導入を検討します	平成25年度エコハウス設備設置補助金交付事業 CO2削減量（太陽光、太陽熱、エネファーム、エコキュート）	1,533 t-CO2/年 ※1
行政の役割		
開発業者等と連携し、環境性能の高い住宅や建築物を市民に提供します	長期優良住宅認定件数	283件
	低炭素建築物認定件数	34件
エコハウス設備設置補助金を効果的かつ可能な限り継続的に運用します。制度の内容については、運用状況や社会情勢等に応じて、見直すこととします	平成25年度エコハウス設備設置補助金交付事業 CO2削減量（太陽光、太陽熱、エネファーム、エコキュート）	1,533 t-CO2/年 ※1
重点プロジェクト④ 地球温暖化対策への「市民参加」プロジェクト		
市民・事業者の役割		
打ち水やライトダウンイベント、清掃活動や農業体験など、積極的にイベント等に参加し、さまざまな実感を多くの市民と共有します	第46回世論調査 設問j 取り組んでいる・たまに取り組んでいる	4.0%
積極的にイベントの主催者となり、一般市民や他の事業者に対して、実感や情報を得られる機会を提供します	平成26年度「クール・エコの集い」来場者数	1,000人
イベント等に参加・支援し、得られた情報等を活用して、自らの温暖化対策をさらに推進します	環境まつり2013出展者数（環境啓発ゾーン）	48団体
行政の役割		
市民、事業者が実感を得られる各種のイベントを企画・開催します	環境まつり2013来場者数（延べ）	21,000人

地球温暖化対策地域推進計画進捗状況

各主体の役割	指標	平成25年度
重点プロジェクト⑤ 「廃棄物削減」プロジェクト		
市民・事業者の役割		
ごみの排出抑制（生ごみ減量、過剰包装の辞退、マイバッグ・マイボトルの携行、フリーマーケットの活用など）に努めます	第46回世論調査 設問h 取り組んでいる・たまに取り組んでいる	75.9%
ごみの分別ルールを遵守します	第46回世論調査 設問i 取り組んでいる・たまに取り組んでいる	66.2%
ごみの店頭回収に協力します	多摩地域ごみ実態調査（平成25年度統計） 不燃ごみの組成における可燃物混入率	14.6%
ごみの店頭回収に協力します	ペットボトル、発泡スチロールトレイ等の回収店舗数（延べ）	24 店舗
行政の役割		
ごみの排出抑制、分別の徹底について、市民、事業者に対する啓発活動を積極的に展開します	「府中のごみ」発行数（年間）	2 回
ごみの収集運搬効率を高め、収集運搬の省エネ化に取り組みます	収集車両における省エネ車両の導入	—
重点プロジェクト⑥ 地球温暖化対策に関する「環境教育推進」プロジェクト		
市民・事業者の役割		
環境学習プログラムに積極的に参加します。また、市民団体は、主催者として環境学習プログラムの場を広げることに努めます	第46回世論調査 設問j 取り組んでいる・たまに取り組んでいる	4.0%
地域住民として、地域の小中学校における環境学習に協力します	第46回世論調査 設問k 取り組んでいる・たまに取り組んでいる	16.7%
行政の役割		
環境保全活動センター（仮称）を中心として、市民参加型の環境学習プログラムを開催、市民団体等が開催するプログラムの支援を行います	平成26年度「かんきょう塾」実施回数	6 回
学校施設の「エコスクール化」を推進します	校庭芝生化、太陽光発電システム導入校（延べ）	11 校
環境学習支援制度（仮称）などを通じて、学校教育における環境教育プログラムの策定・運用を支援します		

※1 CO2排出削減量

- ・太陽光：1,182,506kg-CO2/年（東京ソーラー屋根台帳シミュレーション方法）
 - 年間予測発電量（kWh/年）：JISC8907:2005「太陽光発電システムの発電電力量推定方法」
 - =設置可能システム容量（推定）（kW）×年間予測日射量（kWh/m2・年）
 - ×総合設計係数／標準試験条件における日射強度（kW/m2）
 - =2,864.67（kW）（申請数累計）×3.87（kWh/m2・日）×365（日）×0.765／1
 - =3,095,564.6（kWh/年）
 - ・年間予測日射量は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）日射量データベース閲覧システムから
 - 年間予測CO2削減量（kg-CO2/年）：東京都環境局「再エネクレジット算定ガイドライン」
 - =年間予測発電量（kWh）×0.382
 - =3,095,564.6（kWh/年）×0.382
 - =1,182,506（kg-CO2/年）
 - ・太陽熱：7,560kg-CO2/年（環境省資料）=420（kg-CO2/年）×18（台）（申請数累計）
 - ・エネファーム：203,550kg-CO2/年（環境省資料）=1,150（kg-CO2/年）×177（台）（申請数累計）
 - ・エコキュート：139,500kg-CO2/年（環境省資料）=500（kg-CO2/年）×279（台）（申請数累計）